

ウィズコロナ・ アフターコロナの時代

～『新しい生活様式』に対応するための社会の変化や商品・サービスに注目～

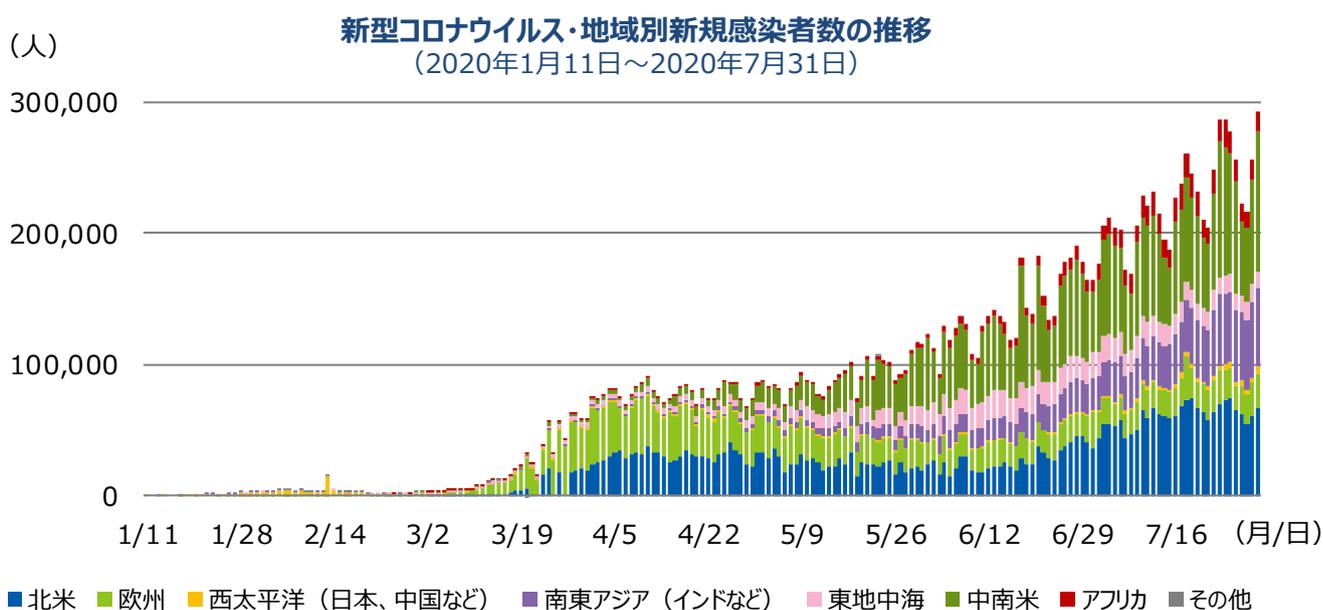


ウィズコロナ・アフターコロナの時代に対応するための、新しい社会基盤や生活様式に注目

世界各地で感染が拡大した新型コロナウイルス

新型コロナウイルスは2020年1月、中国をはじめとするアジア圏で感染が拡大しましたが、その後、感染の拡大は米国や欧州に及びました。

感染拡大防止のため、米国や欧州は相次いでロックダウン（都市封鎖）を実施、日本でも緊急事態宣言による自粛要請が出されたこと等により、世界経済は大きな打撃を受けました。



(注) 地域はWHO（世界保健機関）の定義に準ずる。ただし、米国とカナダを「北米」、その他米州の国・地域を「中南米」と定義。
(出所) WHOのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

新規感染者数は米国のほか、ブラジルを含む中南米やインドなどの新興アジアでも高止まり傾向にあり、引き続き予断を許さない状況ではありますが、各国・地域では感染拡大を抑制しつつ、経済活動を活性化させる取組みに注力していることから、経済は徐々に正常化に向けた動きを進めていくとみられます。

各国・地域の政府や中央銀行による財政、金融政策等も経済の持ち直しに寄与すると見込まれることから、世界経済は2021年にかけて回復していくとみています。

当面は感染予防を意識した、『ウィズコロナ』の状態が続く

行動制限が緩和された国・地域では、徐々に日常生活を取り戻しつつありますが、治療法が確立していない現状では、当面、感染予防を意識しながら行動する『ウィズコロナ』の状態が続くとみられます。

日本でも5月7日、政府の専門家会議から『ウィズコロナ』を想定した、「**新しい生活様式**」*が公表されました。

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が提示した「新しい生活様式」の実践例（一部抜粋）

日常生活の各場面別

買い物

- 通販も利用する
- 1人または少人数で空いた時間に
- 電子決済を利用する
- 計画を立てて素早く
- 展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後をあける

食事

- 持ち帰りやデリバリーも利用する
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座る
- おしゃべりは控えめに
- お酌や回し飲みは避ける

働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務
- 時差通勤でゆったりと
- オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン
- 名刺交換はオンライン
- 対面での打合せは換気とマスク

*「新しい生活様式」に関する詳細は厚生労働省のウェブサイト（下記）ご参照下さい

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html

（出所）厚生労働省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

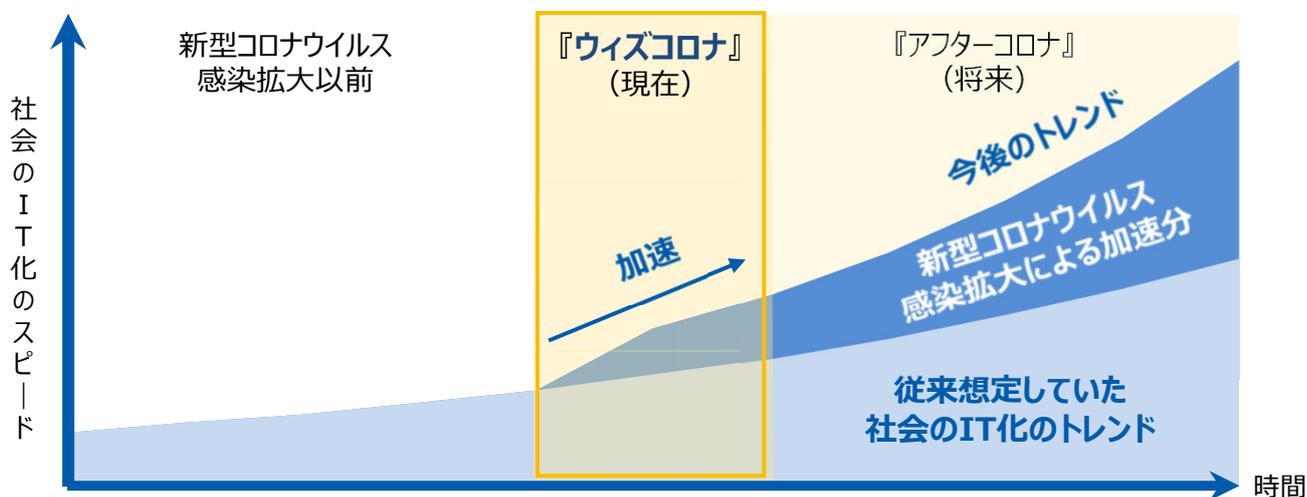
『新しい生活様式』に対応するための社会基盤の変化、商品やサービスに注目

新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでの社会基盤や生活様式を大きく変える出来事であったといえます。

社会が大きな変化を迎える局面では、新しい商品やサービスが多く生まれます。行動制限などによってサイバー空間（仮想社会）が拡大し、「**社会全体のIT化**」が加速しています。多くの人々がこの変化を受け入れ、慣れつつあることから、その勢いは継続するとみています。

こうした変化が新しい商品やサービスを創出、成長させ、世界経済の回復に寄与することが期待されます。

感染拡大を契機に加速する「社会全体のIT化」（イメージ）



（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

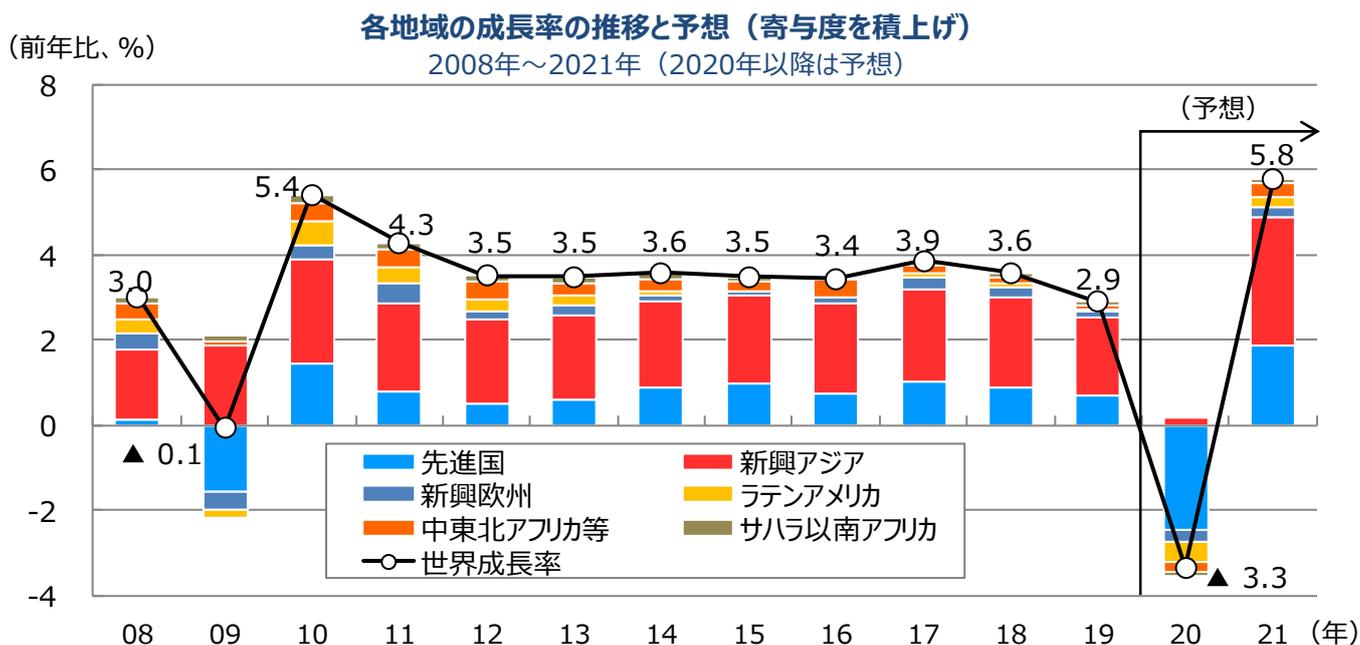
※図はイメージです

注目ポイント

- 世界経済は2021年には回復に向かうと予想
- 各国・地域の財政、金融政策が景気の下振れを抑制
- 各国・地域における経済活動再開のペースに注目

世界経済は大きく下振れするものの、2021年には回復に向かうと予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限などにより、消費への影響が大きくなったこと等から、2020年の世界経済成長率は大幅なマイナスになることが見込まれますが、各国・地域の政府や中央銀行による各種財政、金融政策の効果により経済は徐々に持ち直しに向かうことが予想されるため、2021年は大きく回復するとみています。



(注1) 地域区分はIMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は2020年7月16日現在における三井住友DSアセットマネジメントの予想。

(注2) 世界の成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

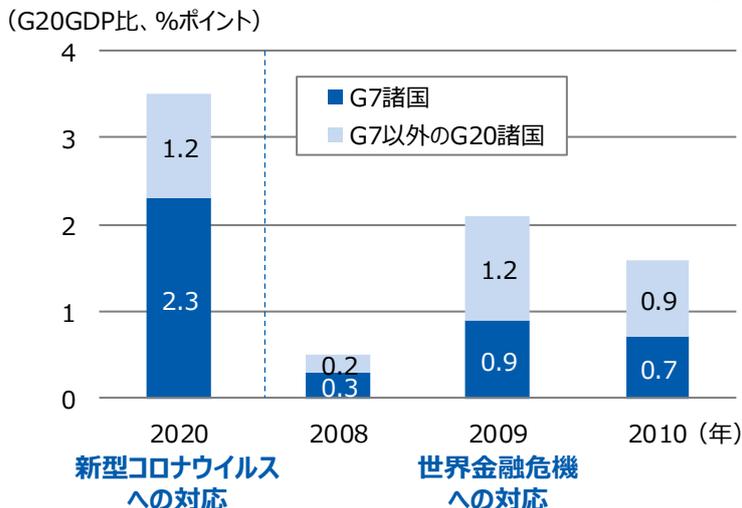
(出所) 各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

各国・地域の財政、金融政策が景気の下振れを抑制

- 大幅な経済活動の落ち込みに対して、財政面の政策対応が拡大しています。G20諸国で計画されている財政措置の総額は2009年の世界金融危機時を上回っており、景気の下振れ抑制が期待されます。
- また、主要国・地域で中央銀行のバランスシートが急拡大し、世界金融危機時の水準を大きく上回っています。特にFRB（米連邦準備制度理事会）の大規模緩和と米ドル流動性供給の急増が株価などの回復につながったとみられます。

G20諸国で予算計上される財政措置

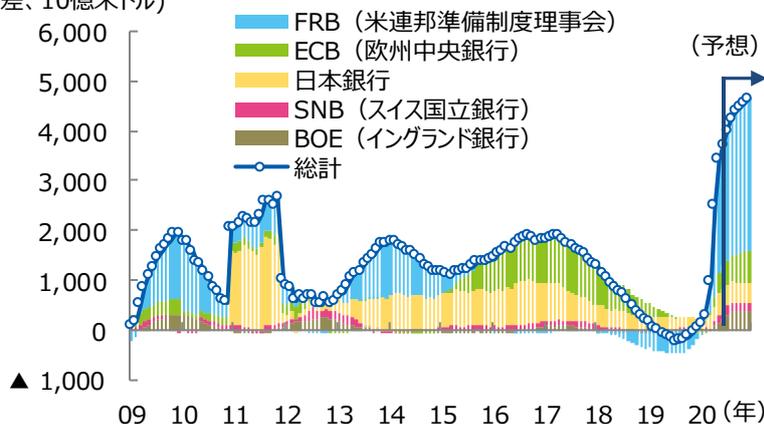
(2020年と世界金融危機時の比較)



(出所) IMF財政レポート(2020年4月版)のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要先進国中央銀行の証券保有残高の変化

(前年差、10億米ドル)



(注1) データは2009年1月末～2020年12月末。

(注2) 2020年6月以降は以下の前提に基づく三井住友DSアセットマネジメントの予想。
FRB: 国債を月800億米ドル、MBSを月400億米ドル程度購入、ECB: 年末までにAPP(資産購入プログラム)を1,200億ユーロ拡大、PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)を1,350億ユーロ拡大(月200~300億ユーロ)、日銀: 長期国債の残高を対前年差10兆円台で拡大

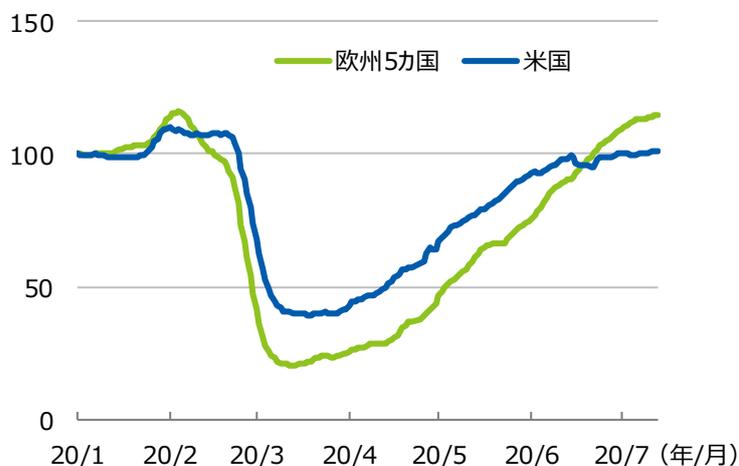
(出所) Bloomberg、各国・地域の中央銀行のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

各国・地域における経済活動再開のペースに注目

- 米国Apple社が公表している移動に関するデータからは、欧米ではロックダウン(都市封鎖)が本格化した3月下旬から4月にかけて移動が大幅に減少しましたが、足元では感染拡大直前の水準にまで回復しました。
- 7月のコンポジットPMI(購買担当者景気指数)は、米国が50.3ポイント、欧州5カ国が55.0ポイントとなり、景気判断の節目となる50ポイントを回復しました。経済再開が進展している可能性を示す結果であるといえます。

米国と欧州5カ国の移動量の変化

(ポイント) (2020年1月19日～2020年7月31日)



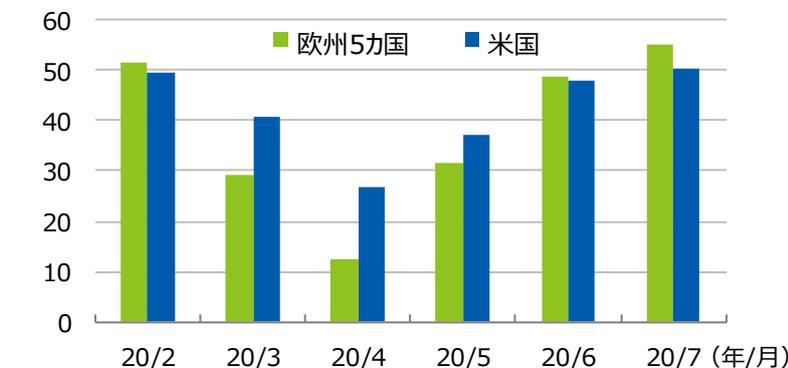
(注) 移動量の変化は7日間移動平均。2020年1月19日を100として指数化。自動車、公共交通等、徒歩の平均。欧州5カ国は英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン。

(出所) Apple、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

米国と欧州5カ国のコンポジットPMI

(ポイント) (2020年2月～7月)



PMI(購買担当者景気指数)は企業の景況感を示す経済指標です。景気判断の節目である50を上回れば景気拡大、下回れば縮小を表します。

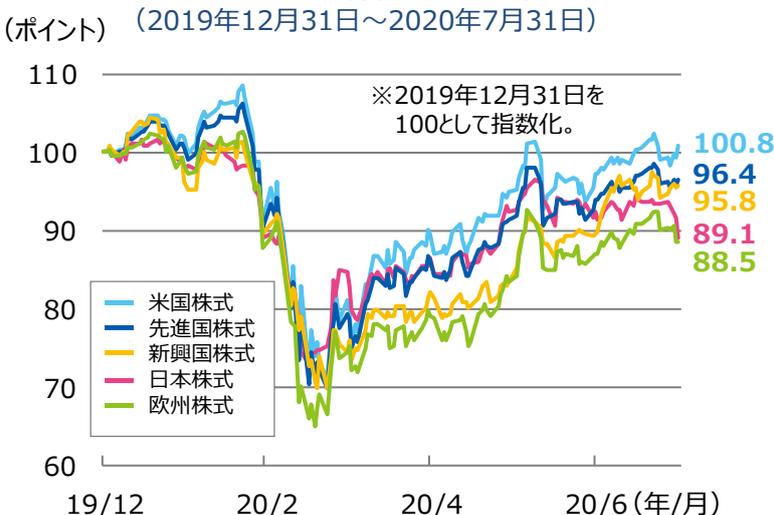
注目ポイント

- 株式：米国株式、情報技術セクターが上昇を牽引
- 債券：グローバル・ハイールド債券に注目
- リート：今後の成長が期待されるセクターに注目

株式：米国株式、情報技術セクターが上昇を牽引

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響などで大きく下落した株式ですが、3月下旬以降は値を戻しています。国・地域別では米国株式が上昇を牽引する一方、欧州株式はやや戻りが鈍くなっています。
- セクター別では、情報技術、一般消費財・サービスなど6セクターが世界株式を上回るパフォーマンスを示しており、情報技術は感染拡大前の水準を上回っています。

各国・地域の株価指数の推移



世界株式と業種別インデックスの推移



(注) いずれも円ベース。インデックスについては最終ページをご覧ください。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。
(注2) いずれも円ベース。インデックスについては最終ページをご覧ください。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

債券：グローバル・ハイールド債券に注目

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止は社債市場にも影響を与えました。特に、グローバル・ハイールド債券は、原油価格の下落の影響もありスプレッド（利回り差）が大きくなり拡大しました。
- 3月下旬以降スプレッドは縮小していますが、依然として高い水準にあり、今後、経済活動の活性化に伴い更なる縮小が期待されるため、引き続き魅力的な投資機会になるとみています。

スプレッド（利回り差）の推移

（2019年12月31日～2020年7月31日）



(注1) スプレッドはOAS（オプション調整後スプレッド）を使用。
 (注2) インデックスについては最終ページをご覧ください。
 (出所) FactSet、ICE Data Indicies, LLCのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

債券インデックスの推移

（2019年12月31日～2020年7月31日）



(注) いずれも円ベース。インデックスについては最終ページをご覧ください。
 (出所) FactSet、ICE Data Indicies, LLCのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

リート：今後の成長が期待されるセクターに注目

- リートは新型コロナウイルス感染拡大の影響で下落した3月下旬以降は値を戻したものの、足元では横ばいで推移しています。
- リートはセクター間での優劣が顕著になりつつあります。アジア・オセアニアリートを中心に、テレワークや巣ごもり消費による通信量の増加を支えるデータセンターや、物流増加の恩恵を受ける物流関連施設に注目が集まり、産業用施設、特殊用途、倉庫などのセクターは堅調に推移しています。今後成長が見込めるセクターの見極めが重要になります。

国・地域別リート指数の推移

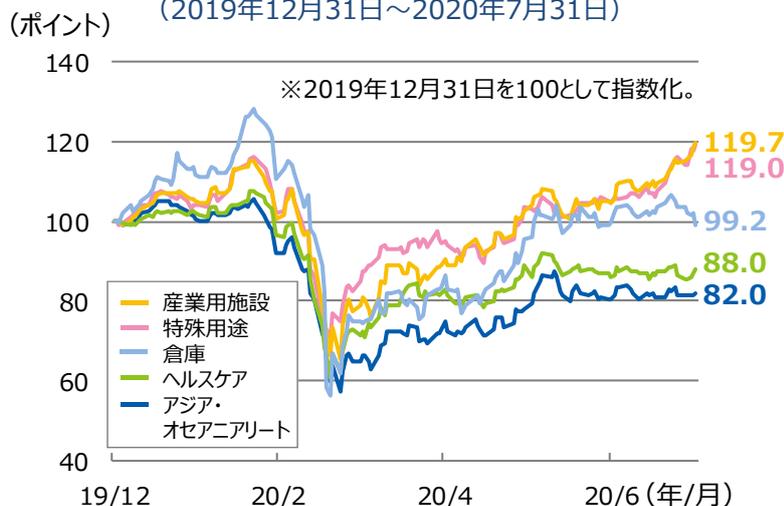
（2019年12月31日～2020年7月31日）



(注) いずれも円ベース。インデックスについては最終ページをご覧ください。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

アジア・オセアニアリートのセクター別指数の推移

（2019年12月31日～2020年7月31日）



(注) いずれも円ベース。インデックスについては最終ページをご覧ください。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ライフスタイルや意識の変化に対応するサービスに注目

注目ポイント

- ライフスタイルの変化
- 巣ごもり消費の増加
- 余暇の過ごし方の変化

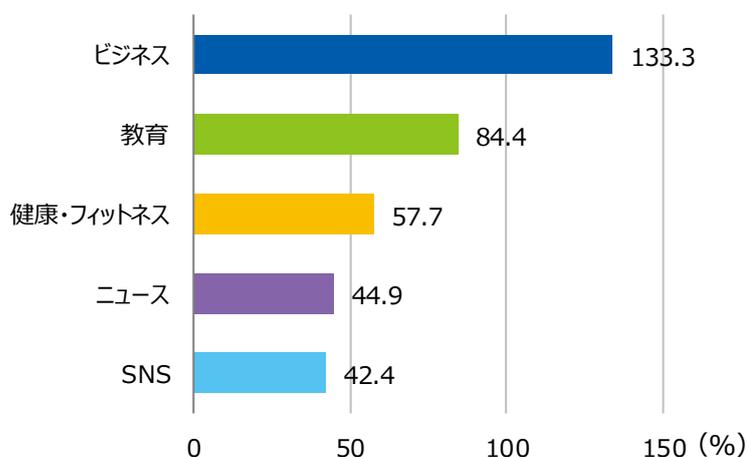


※写真はイメージです

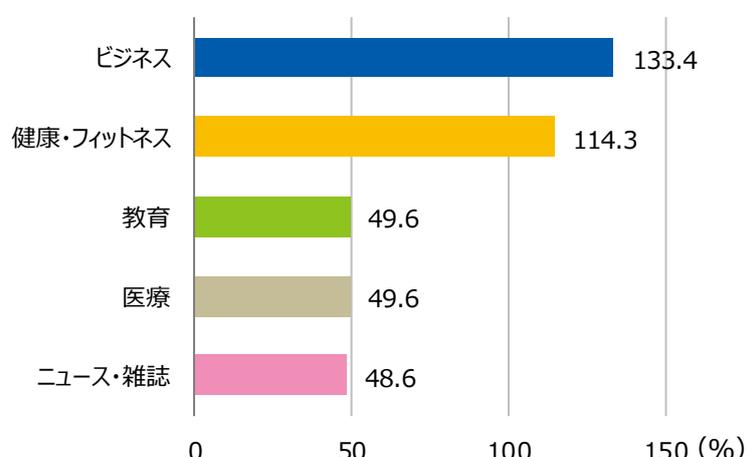
注目ポイント：ライフスタイルの変化

- 新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限などを契機に、ライフスタイルに変化の兆しがみられます。
- これまで外出して行ってきたことを自宅でするために、スマートフォンなどのアプリケーションを活用する人が増加しました。米Apple社のApp Store、米Google社のGoogle Playともに、ビジネスや教育、健康・フィットネスなどのアプリケーションのダウンロード数が大きく伸びており、自宅ですることができることを増やすことがこれからの新常态となる可能性があります。

App Storeカテゴリ別ダウンロード数伸び率



Google Playカテゴリ別ダウンロード数伸び率



(注1) App Storeのデータは世界67カ国・地域、Google Playのデータは世界66カ国・地域のデータ。

(注2) 伸び率は各国・地域で感染者数が200人に達した時点を基準として、前5週間と後10週間の週平均ダウンロード数の比較。

(出所) Sensor Towerのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

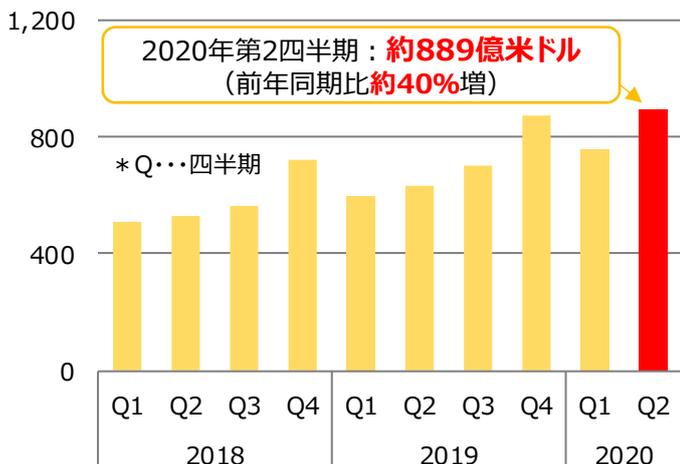
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

注目ポイント：巣ごもり消費の増加

- 行動制限が緩和されて以降もネット通販は好調です。米国Amazon社の2020年第2四半期の売上高は、2019年の年末商戦（第4四半期）を上回る水準となり、前年同期比で約40%増の高い伸びとなりました。
- 飲食業界でもフードデリバリー（宅配）を実施する店舗が増加しました。米国Uber社の宅配事業（Uber Eats）の2020年第2四半期の売上高は前期比49%増となりました。加盟店やリピーターの増加により、今後も伸びていくことが期待されます。

米Amazon社の売上高推移

(億米ドル) (2018年第1四半期～2020年第2四半期)



(注) AWS (クラウド事業) の売上高含む。
(出所) Amazonのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

米Uber社のフードデリバリー事業の売上高推移

(億米ドル) (2018年第1四半期～2020年第2四半期)



(出所) Uberのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

注目ポイント：余暇の過ごし方の変化

- 行動制限や外出自粛の期間中に利用したサービスが、緩和後も定着しつつあります。
- 余暇を過ごすツールとして需要が拡大したストリーミングサービスは依然好調で、米国Netflix社の有料会員数は2億人に迫っています。また、主要SNSである米国Facebook社の月間アクティブユーザー数も前期比で1億人増と、好調を維持しています。
- 行動制限が緩和されて以降もこれらのサービスへの需要は継続しており、引き続き伸びていくことが期待されます。

米Netflix社の有料会員数の推移

(億人) (2018年第1四半期～2020年第2四半期)



(出所) Netflixのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

米Facebook社の月間アクティブユーザー数の推移

(億人) (2018年第1四半期～2020年第2四半期)



(出所) Facebookのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

課題に対しソリューションを提供できる企業に注目

注目ポイント

- ワクチン開発が急ピッチで進行中
- 働き方の変化
- 課題解決に向けた世界的な取組み



※写真はイメージです

注目ポイント：ワクチン開発が急ピッチで進行中

- 世界各国で新型コロナウイルスのワクチン開発が急ピッチで進められており、すでに第3相試験まで進んだ研究グループもあります。
- 世界的な感染拡大に収束の兆しがみられないなか、足元の株式市場が比較的底堅く推移しているのは、各国・地域の経済対策や金融緩和に加え、ワクチン開発への期待も一定程度影響していると考えています。ワクチンなど医薬品の開発は予測が難しいとされますが、主要研究グループによる臨床試験が段階的に進む限りは、株価の下支え要因になると考えられます。

ワクチン開発の主なプロセス

基礎研究	ワクチン候補の作成
	マウスなどの動物を用いた検討
非臨床試験	薬理試験
	毒性試験
臨床試験	第1相試験（フェーズⅠ） 少数の健康な志願者を対象に、安全性を調査
	第2相試験（フェーズⅡ） 少数の患者を対象に、有効で安全な投薬量や投薬方法などを確認
	第3相試験（フェーズⅢ） 多数の患者を対象に、既存薬などと比較して新薬の有効性・安全性を確認

（出所）厚生労働省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

臨床試験に入っているワクチン

研究企業・機関	ワクチンの種類	段階
英オックスフォード大学と英アストラゼネカ社	アデノウイルスベクターワクチン	第3相試験
中国シノバック社	不活化ワクチン	第3相試験
米モデルナ社と米国立アレルギー感染症研究所（NIAID）	mRNAワクチン	第3相試験
中国カンシノバイオリジカル、北京バイオテクノロジー研究所	アデノウイルスベクターワクチン	第2相試験
大阪大学、アンジェス、タカラバイオ	DNAワクチン	第1/2相試験

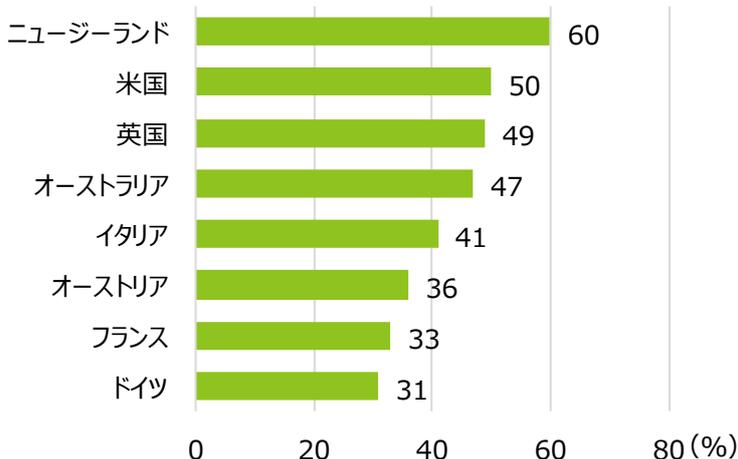
（注）いずれも2020年7月現在。全てを網羅しているものではありません。
（出所）WHO（世界保健機関）の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

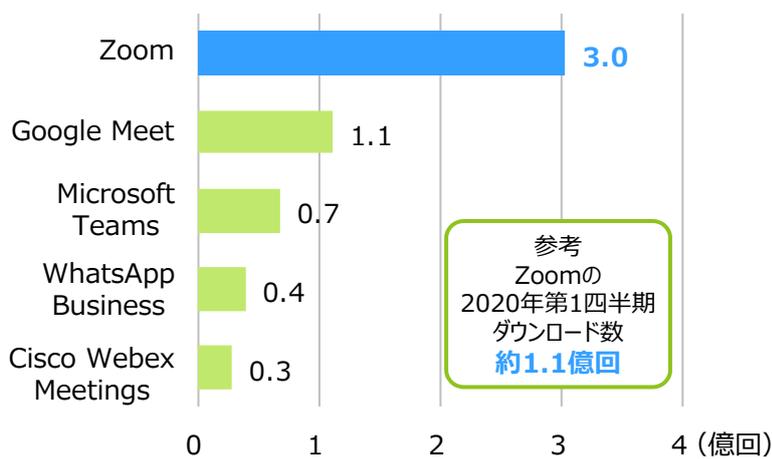
注目ポイント：働き方の変化

- 各国・地域で実施された行動制限や外出自粛により、働き方に変化が生じています。感染拡大を機にテレワークが大幅に増加しており、行動制限が解除されて以降もトレンドとして継続する可能性があります。
- テレワーク環境を構築するためのアプリケーションの導入も進みました。米国ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ社が提供するビデオ会議システム「Zoom」のダウンロード数は2020年第2四半期だけで3億回に到達しました。

国別、常時雇用者のテレワーク従事割合
(2020年4月)



ビジネスアプリケーションのダウンロード数
(2020年第2四半期)



(注) データは感染拡大前から常時雇用されている従業員を対象とした調査結果。

(出所) OECD (経済協力開発機構) のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) App StoreとGoogle Playの合計。

(出所) Sensor Towerのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

注目ポイント：課題解決に向けた世界的な取り組み

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止は世界各国・地域共通の課題となりました。世界が抱える課題を解決することを目標としたSDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献する企業の評価が向上していくとみられます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、ESG (環境・社会・企業統治) 債券の発行が増えています。これまでESG債券は環境に用途を限定したグリーンボンド (環境債) が中心でしたが、社会課題の解決を目的とするソーシャルボンド (社会貢献債) や、両方の用途を持つサステナビリティボンドの発行が増えています。

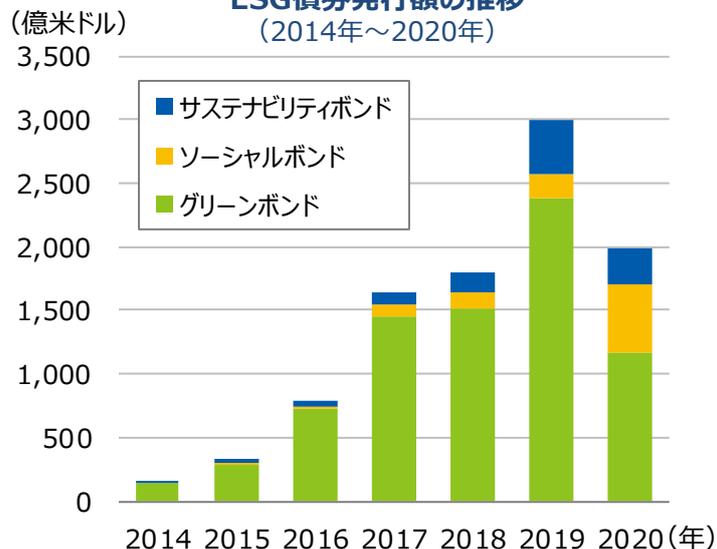
SDGs (Sustainable Development Goals)とは？

- 2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。
- 持続可能な世界 (あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など) を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

新型コロナウイルス問題との関連性が高い目標



ESG債券発行額の推移
(2014年～2020年)



(注) ESG債の発行額の2020年は8月11日現在。

(出所) 国連グローバル・コミュニケーション局、Bloomberg、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限1.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.905%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2020年5月29日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<使用指数について> 5～6ページで使用した指数は以下の通りです。

先進国株式：MSCI KOKUSAIインデックス、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス、米国株式：MSCI米国インデックス、欧州株式：MSCI欧州インデックス、日本株式：MSCI日本インデックス、世界株式およびセクター別株式：MSCI AC ワールドインデックスおよびセクターインデックス、グローバル投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、グローバル・ハイイールド債券：ICE BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・コンストレインドインデックス、先進国債券：FTSE世界国債インデックス、新興国債券：JPモルガンEMBI グローバル・デバチーフアード・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域インデックスおよびS&PアジアパシフィックREIT指数（除く日本）の各セクターインデックス

作成基準日：2020年8月11日